

# 総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

川崎市スマートシティ推進方針（案）について

- 資料1 川崎市スマートシティ推進方針（案）の概要
- 資料2 川崎市スマートシティ推進方針（案）
- 資料3 パブリックコメント資料

平成26年12月9日  
総合企画局

# 川崎市スマートシティ推進方針（案）の概要

**第1章 本市スマートシティ推進方針策定の背景と目的**

**【背景】**  
 東日本大震災を受けて、市民生活や経済活動に不可欠なエネルギーの安定供給やエネルギー基盤の重要性を再認識  
 ハード・ソフト両面からの社会基盤の再構築が必要  
 ICT（情報コミュニケーション技術）の人々の生活への浸透  
**<なぜスマートシティなのか>**  
 上記の背景を踏まえ、持続可能な社会を作る新たなまちづくりの方策として、エネルギーの最適利用やICTの利活用による「スマートシティ」の取組が期待される本市においては、企業・地域が持つポテンシャルやこれまでの持続可能なまちづくりに向けたノウハウを活かすことで「スマートシティ」の取組を効果的に推進可能

**【策定目的】**  
 スマートシティ推進に向けた基本理念や取組分野等を示すとともに、モデル事業を始めとしたスマートシティ関連施策を整理し、多様な主体と取組の方向性を共有することで、本市における取組を総合的かつ効果的に推進するために策定

**第2章 本市を取り巻く社会状況**

**【国等におけるスマートシティに関連する動向】**  
 エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）  
 世界最先端IT国家創造宣言（平成26年6月閣議決定）

**【本市の特徴】**  
 臨海部は多様な発電施設が立地する大規模エネルギー供給拠点  
 高度な技術力を有する企業や200を超える民間企業、大学等の研究開発機関が集積  
 市内各地で地域課題の解決に向けた多種多様な市民活動が活発

**【スマートシティ推進に向けた本市の課題】**

課題	安定的かつ自立的なエネルギー・マネジメントシステムの構築が必要 「エネルギー」
課題	少子・高齢化社会を見据えた誰もが暮らしやすい生活環境の整備が必要 「生活」
課題	環境負荷の小さい交通へのシフトや安全・安心で快適な地域交通環境の整備が必要 「交通」
課題	防災・減災機能の強化やしなやかで機能的なまちづくりが必要 「まちづくり」
課題	川崎の発展を支える産業の振興と国際競争力の強化が必要 「産業」

**第3章 スマートシティ推進のための基本的な考え方**

**【基本理念】**

エネルギーの最適利用とICT・データの利活用により、地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現

**【基本理念の達成に向けた4つの視点】**

環境・持続可能性

安全・安心

地域活力

快適性・利便性

**第4章 スマートシティ推進に向けた各分野と取組の方向性**

**【取組分野】**  
 5つの課題を解決するため、5つの分野でスマートシティの取組を推進

**エネルギー分野**

- ・創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な推進
- ・地域特性に応じたエネルギー・マネジメントの推進
- ・電力需給の安定化に資する分散型電源の導入、推進

**生活分野**

- ・健康づくりや福祉・医療・介護・子育て環境の充実
- ・教育・学習環境の充実
- ・市民生活の利便性の向上に資するサービスの提供

**交通分野**

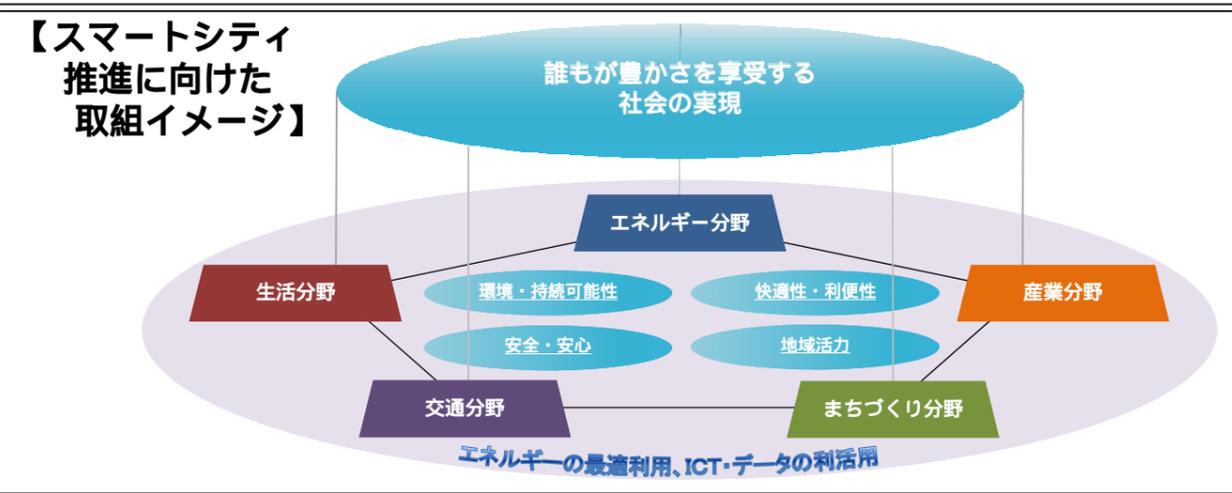
- ・交通の低炭素化の推進
- ・便利で快適で安全な交通環境の形成
- ・交通機能の高度化

**まちづくり分野**

- ・快適性・利便性の高いまちづくりの推進
- ・環境に配慮したまちづくりの推進
- ・都市インフラの高度化による安全・安心の確保

**産業分野**

- ・産業集積の維持・強化
- ・川崎のもつポテンシャルを活かした成長産業の振興
- ・ビッグデータ・オープンデータの活用による新産業の創出、育成



**第5章 スマートシティの着実な推進に向けて**

**【取組方針】**  
 地域課題の効果的な解決をめざし、市民・事業者・大学・研究機関・行政など、多様な主体が連携して取り組む。  
 川崎の特徴と強みである集積する高度先端技術や研究開発機能を最大限に活かし戦略的に取り組む。  
 先導的・先駆的なモデル事業を通じて技術的な知見やノウハウを蓄積、検証するとともに、費用対効果なども考慮し効率的・効果的に事業展開を図る。

**【推進にあたって】**  
 「スマートシティ推進計画」を策定  
 推進体制の構築

---

# 川崎市スマートシティ推進方針(案)

---

平成26(2014)年12月

川 崎 市

---



# 目 次

<b>第1章</b>	<b>本市スマートシティ推進方針策定の背景と目的</b>	<b>1</b>
<b>第2章</b>	<b>本市を取り巻く社会状況</b>	<b>4</b>
2 - 1	国等におけるスマートシティに関連する動向	4
2 - 2	本市におけるスマートシティに関連する状況	8
<b>第3章</b>	<b>スマートシティ推進のための基本的な考え方</b>	<b>17</b>
3 - 1	基本理念	17
3 - 2	基本理念の達成に向けた4つの視点	18
<b>第4章</b>	<b>スマートシティ推進に向けた各分野と取組の方向性</b>	<b>20</b>
4 - 1	エネルギー分野 ~エネルギー利用をスマートに~	20
4 - 2	生活分野 ~生活をスマートに~	22
4 - 3	交通分野 ~移動・輸送をスマートに~	24
4 - 4	まちづくり分野 ~建物・まちをスマートに~	25
4 - 5	産業分野 ~産業・ビジネスをスマートに~	26
<b>第5章</b>	<b>スマートシティの着実な推進に向けて</b>	<b>27</b>
5 - 1	取組方針	27
5 - 2	推進にあたって	28
<b>参考資料</b>		<b>30</b>
参考1	川崎市の特徴と課題	30
参考2	モデル事業の推進	39

---



## 第1章 本市スマートシティ推進方針策定の背景と目的

### (1) 背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、わが国は甚大な被害を受け、東北及び関東の広範囲において、計画停電を伴う電力不足に見舞われるなど、市民生活や経済活動に不可欠なエネルギーの安定供給やエネルギー基盤の重要性が再認識されました。エネルギーは市民生活のあらゆる側面を成り立たせていることから、その安定供給や無駄のない使用にあたっては、これまで以上に包括的かつ分野横断的な検討が求められています。

また、わが国においては、少子・高齢化が進行するなか、高度経済成長期に整備された道路や橋梁をはじめとする公共施設の更新時期が到来するなど、ハード・ソフト両面からの社会基盤の再構築が必要となっています。

さらに、現在、インターネットやスマートフォンなどのICT（情報コミュニケーション技術）が人々の生活に浸透し、技術革新が進められていることから、今後、誰もが暮らしやすい生活環境づくりを進めるためには、特にこのICTを活用し、生活の様々な局面で、適時適切なサービスを利用できる取組をさらに促進することが求められます。

こうした社会を取り巻く状況を踏まえ、持続可能な社会を作り上げる新たなまちづくりの方策として、エネルギーの最適利用やICTの利活用による「スマートシティ」の取組が期待されています。本市では、企業・地域が持つポテンシャルやこれまでの持続可能なまちづくりに向けたノウハウを活かし、「スマートシティ」の取組を効果的に推進できると考えられます。

そこで本市では、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」の調和により、誰もが幸せを感じられるまちの実現に向けて、スマートシティの取組によるまちづくりを進めるため、有識者の意見や庁内での検討を踏まえて、2014年3月に基本的な考え方（案）を取りまとめました。この基本的な考え方

(案)を踏まえ、この度、「川崎市スマートシティ推進方針」を策定するものです。

## (2) 策定目的

本市におけるスマートシティの推進に向けては、本市が抱える様々な課題への対応、人々がより快適に暮らすための生活環境の整備、都市インフラ機能の高度化など、エネルギー分野にとどまらない幅広い分野で取り組むことが必要です。また、その推進に当たっては市民、事業者をはじめとした多様な主体と連携して取り組むことが重要です。

この「川崎市スマートシティ推進方針」は、スマートシティ推進のための基本理念や取組分野等を示すとともに、モデル事業を始めとしたスマートシティ関連施策をとりまとめ、多様な主体と取組の方向性を共有することで、本市における取組を総合的かつ効果的に推進するために策定するものです。

## (参考) スマートシティとは

「スマート(賢い)」という言葉は、2000年代に入り、米国において提唱され始めた「スマートグリッド」やそれに関連した雇用創出策である「グリーンニュー Deal」等の環境、エネルギーに関連する政策やビジネス界において使われ始めたことで広く使われるようになりました。

現在、世界中で都市への人口集中が続き、環境、エネルギー、交通渋滞などの都市問題が顕著となるなか、こうした課題を、効率的なエネルギー利用やICTを活用して解決しようとする「スマートシティ」の取組が数多く始まっています。また、スマートシティの取組は、技術革新による新しい産業や社会システムの創出の可能性も有していることから経済成長やビジネスチャンスにつながる取組としても注目されています。

日本においても、以前より、環境配慮を推進する取組としてスマート関連の取組が行われてきました。近年では環境配慮の推進やエネルギーの最適利用のみならず、災害対策や少子・高齢化対策などの社会課題の解決、快適で利便性の高いまちづくりを行うなどの取組として、国・自治体・民間企業など様々な主体により「スマートシティ」あるいは「スマートコミュニティ」という形で実施されています。

## 第2章 本市を取り巻く社会状況

### 2 - 1 国等におけるスマートシティに関連する動向

#### (1) 国等におけるエネルギー関連施策の動向

従前より取組まれてきたスマートグリッド、スマートコミュニティに関する実証実験等を参考に、各地で地域特性に応じたエネルギー関連の試みが進められています。

2014年4月には、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、今後の我が国のエネルギー政策の方向性を示した「第四次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。

今回のエネルギー基本計画では、エネルギー政策の基本的視点として「3E + S」が挙げられています。これは、安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一とし、最小の経済負担（Economic Efficiency）で実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図るため、最大限の取組を行うことを示したものです。

その上で、「多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築」をめざし、平時においては、エネルギー供給量の変動や価格変動に柔軟に対応できるよう、安定性と効率性を確保するとともに、非常時には、特定のエネルギー源の供給に支障が発生しても、その他のエネルギー源を円滑かつ適切にバックアップとして利用できるようなする必要があります。

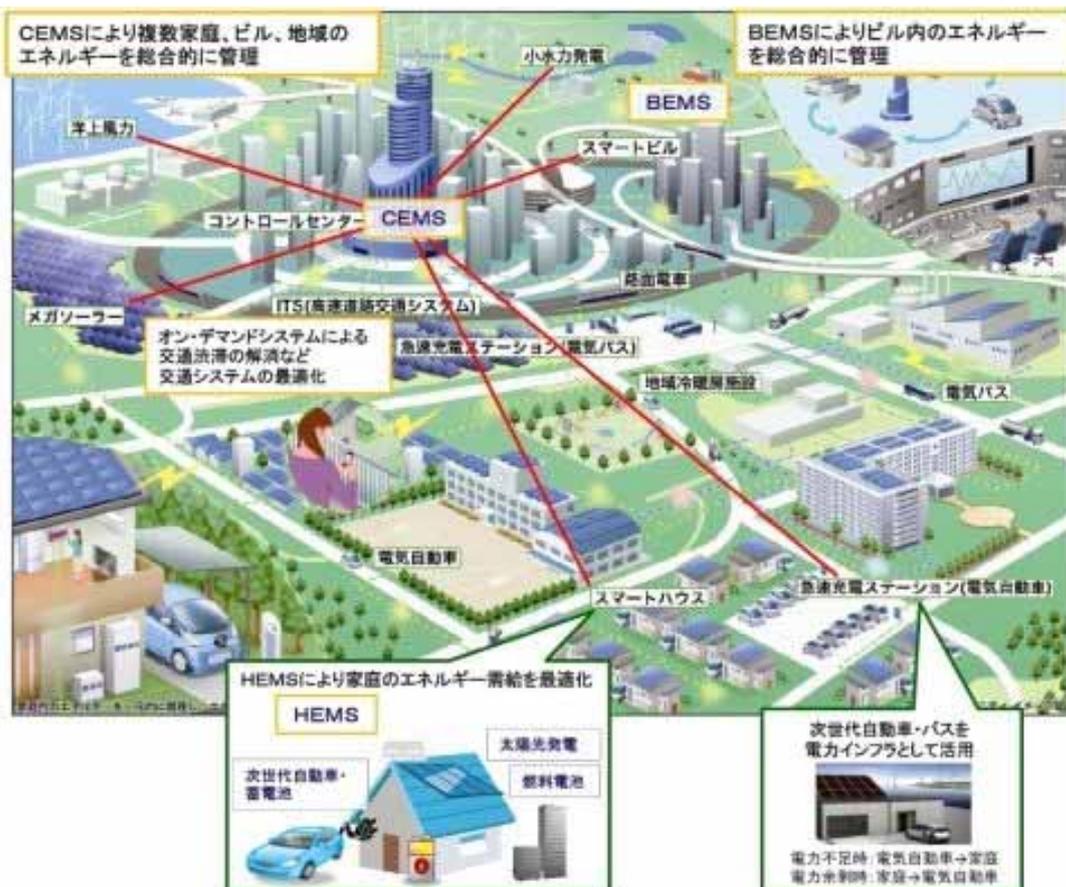
また、「地域の特性に応じて総合的なエネルギー需給管理を行うスマートコミュニティの実現」として、様々な需要家が参加する一定規模のコミュニティの中で、ITや蓄電池等の技術の活用により、エネルギー需給の総合的な管理と最適化を図るとともに、関連する生活支援サービスなどを取り込んだ新

たな社会システムを構築したものがスマートコミュニティとされています。

電力の小売事業においては、今まで電気事業法による参入規制によって地域の電力会社に小売供給の地域独占が認められてきましたが、規制緩和により、2016年を目途に一般家庭等についても小売り全面自由化が予定されています。

こうした状況を踏まえて、国、地方自治体を含め、事業者、各種団体等の多様な主体が連携し、地域単位でのエネルギーマネジメントの展開による最適なエネルギー需給の実現や新たな社会システムの構築が求められています。

(参考) スマートコミュニティのイメージ



出典：経済産業省

## (2) 国等におけるICT・データ関連施策の動向

データ通信網の整備・拡大を背景に、急速に普及しているスマートフォンや、ウェアラブルデバイス(腕や頭部など身につけて利用するコンピュータ端末)、スマートメーターなど各種のセンサーによる情報ネットワークなどが注目されています。

日本各地で地域の課題解決や災害に強く成長する街づくりの実現等を目的に、ICT・データを高度に活用したICTスマートタウンやICT街づくり推進事業などの取組が進められています。

2014年6月には、オープンデータ・ビッグデータ活用の推進などを示した「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定されました。この世界最先端IT国家創造宣言では、課題解決の重要なツールとして、積極的かつ果敢にITを利活用することが記載されています。

民間事業者の間では、ビッグデータ(通常の方法では処理困難とされるほど巨大で複雑なデータの集積)を利活用し、新たな付加価値を生み出す数多くのサービスが開始されています。

行政機関では、これまで蓄積された各種の行政情報をオープンデータ(著作権の不行使が予め宣言された二次利用可能なデータ)として公開し、民間事業者等の活用を促す取組が始められています。

こうした各種データの利活用にあたっては、プライバシーへの配慮が不可欠となることから、共通となる利活用のルールやデータを活用した新たなビジネスモデルについて検討が進められています。

(参考) ICTを活用した新たな街づくりのイメージ



出典：総務省

## 2 - 2 本市におけるスマートシティに関連する状況

### (1) 本市の特徴

本市は、臨海部を中心にメガソーラーやバイオマス発電所を含め多様な発電施設が立地するとともに、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県の一般家庭の消費電力に相当する約 630 万キロワットの発電能力を有する大規模エネルギー供給拠点として、首都圏における重要な役割を担っており、未利用エネルギー等のポテンシャルも存在します。



図 天然ガス発電所

出典：川崎天然ガス発電（株）



図 大規模太陽光発電所

出典：東京電力(株)、川崎市

全国的には既に人口減少過程を迎えている中で、本市では人口の増加が続いています（参考資料 参考 1-1(1)参照）。

また本市では、地域に関心の高い市民が多く、町内会・自治会活動をはじめ、古くから福祉、子育て、社会教育、まちづくりなどの市民活動が盛んに行われています。近年では、市民・事業者・行政等多様な主体が連携して取り組む事例も多く、地域課題の解決に向けて活動する輪が広がっています（参考資料 参考 1-1(2)参照）。

本市は、首都圏の中心部に位置し、東京と横浜等の巨大消費地にも囲まれるなど、生産、流通、居住等の点から極めて有利な地理的条件を有しています。また、充実した道路網や鉄道網など、新幹線や羽田空港等へのアクセス性が高く、利便性の高い交通ネットワークが構築されています（参考資料 参考

1-1(3)参照)。

また本市は、様々な都市機能が集積する拠点が形成されています(参考資料 参考 1-1(4)参照)。

本市の臨海部は、長年にわたり国際経済を牽引してきたわが国を代表する工業地帯であり、高度なものづくり技術とともに、公害を克服してきた過程において蓄積された環境技術をもつ世界的企業が多数立地しています。



図 臨海部地域

出典：川崎市

また本市には情報通信・エレクトロニクスなどの分野における高度な技術力を有する企業が立地するとともに、200 を超える民間企業、大学等の研究開発機関が集積しています(参考資料 参考 1-1(5)参照)。

## (2) スマートシティ推進に向けた本市の課題

○本市では、臨海部を中心に製造業が集積していることから、産業部門のCO2排出量が、多くの割合を占めています(参考資料 参考1-2(1)参照)。しかし、基準年(1990年)からの増加率で見ると、民生部門(業務系) 民生部門(家庭系)の伸びが大きく、人々の働き方やライフスタイルに関わるエネルギー消費を総合的に見直すような対策が求められています。

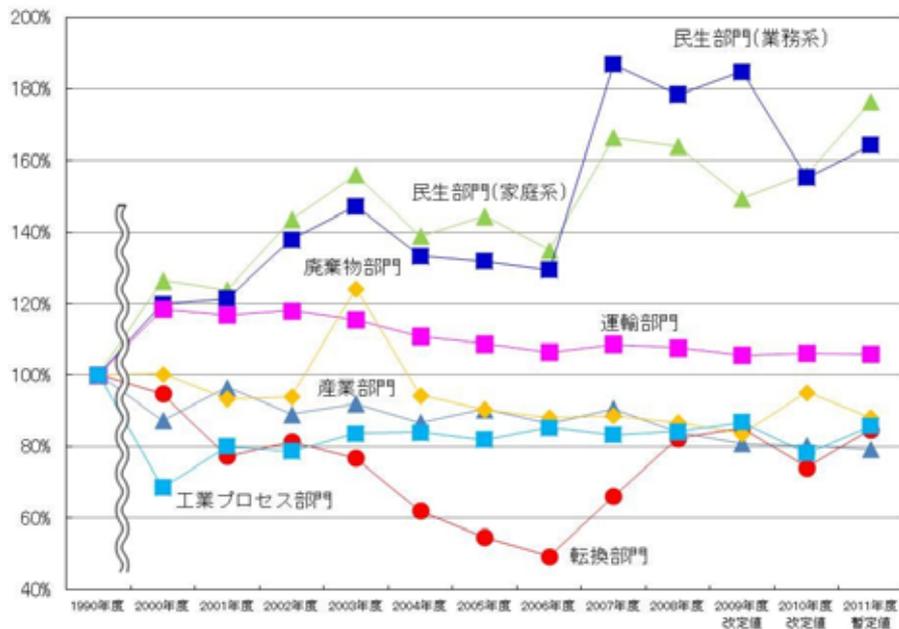


図 部門別の二酸化炭素排出量の推移 (1990年度 = 100%)

出典：川崎市地球温暖化対策推進実施計画(2014年3月)

○将来人口推計によれば、本市では、2020年には超高齢社会が到来するとともに、2030年以降には全市で人口が減少過程に移行することから、人口減少・超高齢化社会を見据えた誰もがより暮らしやすい生活環境づくりに向けて取り組む必要があります。また、子育て世代の流入を背景として、子どもの数が増加していることを踏まえ、子育て環境のより一層の充実が求められています(参考資料 参考1-2(2)参照)。

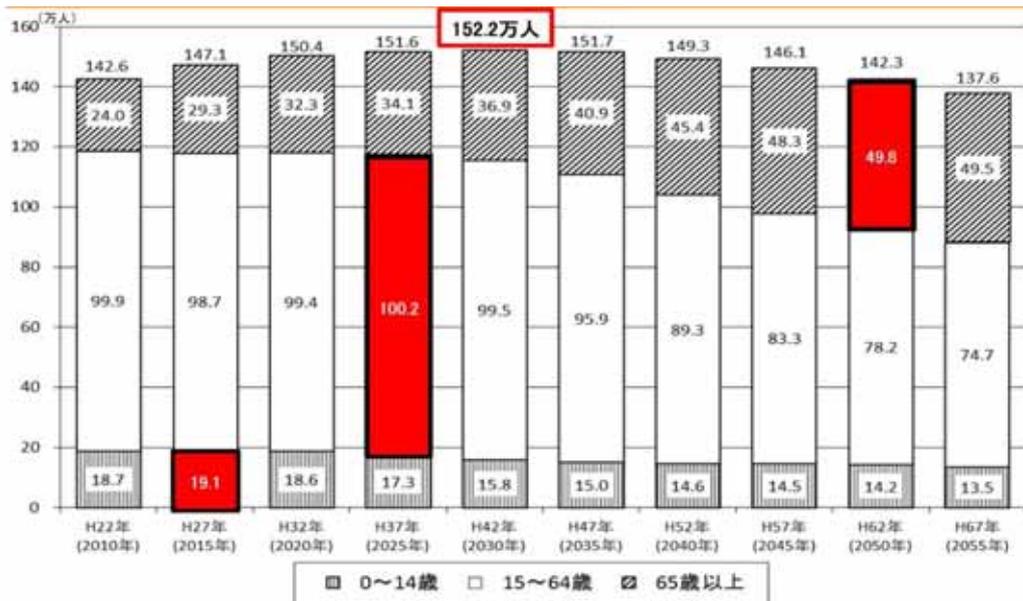


図 川崎市の将来人口

出典：川崎市 新たな総合計画策定方針（2014年8月）

平成 24 年度に実施された市民アンケート調査によれば、川崎らしいスマートシティについて重要と考えるものとして、「太陽光発電所等を組み合わせたエネルギー利用の仕組みづくりなど環境にやさしい街や住まいの整備」、「避難所や交通状況等の災害に関する情報が容易に入手できるなど、災害に強いまちづくり」、「環境に配慮しながら快適で豊かな生活を両立するようなライフスタイルへの転換」などが求められています。

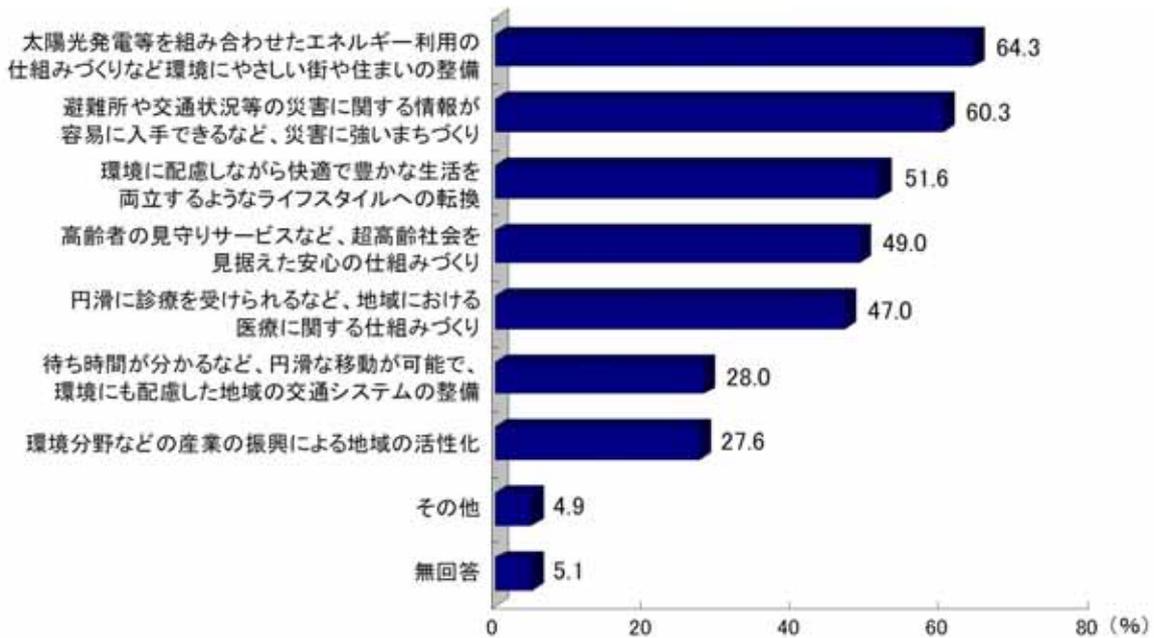


図 川崎らしいスマートシティについて重要と考えるもの

出典：平成 24 年度第 1 回かわさき市民アンケート概要版

○本市は、首都圏における交通の結節点となっていることから、公共交通の混雑率の解消や災害に強い交通網の整備などが課題となっています。また、他都市と比べ、自家用車よりも公共交通の利用割合が高いため、交通案内の高度化などを通じた公共交通のより一層の充実が求められます(参考資料 参考 1-2(3)(4)参照)。さらに、本市では、自動車の交通量の増加に伴う環境対策の面から低公害車・低燃費車の普及、エコドライブなどの取組を推進してまいりましたが、更なる環境負荷低減や低炭素化に向けた取組が求められています。

○本市では、2025 年には公共建築物の約 7 割が築 30 年以上になるなど、上下水道施設、道路、橋梁、公園施設なども含めた都市インフラの老朽化が進む中で、施設等の安定稼働に向けた長寿命化の対策や、効率的かつ効果的な維持管理に取り組む必要があります(参考資料 参考 1-2(5)参照)。また、今後 30 年間に約 7 割の確率で発生が見込まれる「首都直下地震」や、近年増加傾向

にある短時間で局地的に強い雨が降る、いわゆる「ゲリラ豪雨」などの自然災害に対する的確に対応していく必要があります。

また本市の基幹産業である製造業では高度な産業集積を実現していますが、事業所数と従業者数について長期的には減少傾向を示しています（参考資料 参考 1-2(6)(7)(8)参照）。今後は、製造業の高付加価値化を目指したオープンイノベーションやビッグデータを活用した新たな製品・サービスの開発等を促進するとともに、環境、医療・福祉、生活関連サービス、情報通信等の成長産業において更なる振興を図ることが求められます。

### (3) 本市の特徴と課題 まとめ

本市には、臨海部を中心に太陽光、バイオマス、LNG等の発電所が集積し、一都三県の家庭消費電力のほぼすべてを賄うほどの大規模エネルギー供給拠点となっています。その一方で、東日本大震災時には、市内のエネルギー供給が大規模に滞るなどの状況も発生しました。そこで、地域特性に応じた安定的かつ自立的なエネルギーマネジメントシステムの構築が必要です。



キーワード：エネルギー

本市は政令指定都市の中でも高い人口増加率を有し、少子高齢化時代においても生産年齢人口が増加しています。子育て世代が多いため、共働き等のライフスタイルに対応した子育て環境整備なども求められています。またアンケート調査によれば、環境に配慮しながら快適で豊かな生活を両立するようなライフスタイルへの転換などが求められています。一方、2030年以降には全市の人口が減少過程に移行し、高齢化率がさらに急速に上昇する状況となります。この超高齢化社会を見据え、誰もが暮らしやすい生活環境の整備が必要です。



キーワード：生活

本市は首都圏における利便性の高い地域に位置し、市内には複数の公共交通機関が存在しています。そのため市域を超えた人やものの交流が活発に行われています。今後、数多くの来街者に向けた交通案内等の高度化を通じた乗り継ぎ円滑化、バリアフリー化などによる利便性の向上、より環境負荷の小さい交通へのシフト、さらに多様な交通手段の連携による安全・安心で快適な地域交通環境の整備が必要です。



キーワード：交通

本市には様々な都市機能が集積する拠点が形成されるなど、快適性・利便性が一定程度確保されたまちとなっています。しかし、2025年には市内の公共施設の約7割が築30年以上となり、計画的な更新や補修が必要となります。そこで、防災・減災（二次災害の最小化、混乱の回避、情報の円滑な流通）機能の強化や、高齢化・人口減少を見据えたしなやかで機能的なまちづくりに取り組む必要があります。



キーワード：まちづくり

本市には、臨海部におけるものづくり産業や公害を克服した過程で蓄積された優れた環境技術の集積があります。また、高度な技術力を有する企業が多数立地するとともに、200 を超える民間企業、大学等の研究開発機関が集積しています。今後は産学公民の多様な主体を通じた連携により、新たなニーズをとらえた需要の掘り起こしとともに、川崎の発展を支える環境、医療・福祉など成長産業の振興や国際競争力の強化が求められます。



キーワード：産業

以上で、本市の課題を大きく5つとして整理しました。地域ごとの観点からは、さらに多くの様々な課題が存在しています。そこで、本市におけるスマートシティの推進に向けては、そうした地域課題を踏まえ、地域ごとの特性に応じたきめ細やかな対応が求められます。

## 第3章 スマートシティ推進のための基本的な考え方

### 3 - 1 基本理念

本市を取り巻く社会状況や特徴と課題などを踏まえ、本市がめざすスマートシティの推進に向けた基本的な考え方を示します。

東日本大震災から約4年経った現在、我が国における安定的なエネルギー供給、エネルギー自給率の向上等に向けた議論が続けられており、最新の技術や知見を用いた新たな取組が各地で始められています。

一方、インターネット技術があらゆる領域に浸透したことで、スマートフォン等の個別の機器、ビッグデータの活用等の各種サービスに止まらず、生活、産業等の様々な場面で、ICTが用いられるようになってきました。また、今日、我々を取り巻く社会環境では、膨大な量のデータが日々生み出されています。これら膨大なデータを利活用することで新たな発見や気づきを得て、経済の活性化や様々な課題の解決に向けた取組が期待されています。

これらのことを踏まえ、本市においても「エネルギーの最適利用」と「ICT・データの利活用」の2つの側面から、地域課題の解決を図ることを通じて、スマートシティの推進をめざすことが重要です。

そこで、本市のスマートシティ推進のための基本理念を次のように定めます。

エネルギーの最適利用とICT・データの利活用により、地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現
-------------------------------------------------------

### 3 - 2 基本理念の達成に向けた4つの視点

現在、策定に向けた検討が進められている本市の新たな総合計画の策定方針では、総合計画策定のねらいとして「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざすことがうたわれています。このことを踏まえ、スマートシティの推進にあたっては、次に示す4つの視点で取組を進めます。

#### 環境・持続可能性

低炭素を始めとした環境配慮の推進、スマートライフスタイルの普及、次世代を支える人材育成などにより持続可能性の向上を図り、人と環境にやさしく成長し続けるまちづくりに取組めます。

#### 安全・安心

災害に強いまちづくりや子育て・介護・医療等地域で支え合うシステムの構築など、行政をはじめ、事業者、町内会・自治会などの地縁組織、地域のボランティア団体、住民など地域の多様な主体が、自助・互助・共助・公助の柔軟な組合せの中で、お互いに支え合いながら、地域における安全・安心の向上を図り、すこやかに暮らせるまちづくりに取組めます。

#### 地域活力

産業集積の維持・強化、成長産業の振興やイノベーションの推進による新産業の創出、観光や商業の振興等により地域活力の向上を図り、人も地域も力強く活力あるまちづくりに取組めます。

#### 快適性・利便性

地域交通環境の向上や機能的な都市拠点の整備、ライフスタイルの多様化に対応する新たなサービスの創出、生活に係る各種手続きの効率化・迅速化など

により快適性・利便性の向上を図り、誰もが住みやすい快適なまちづくりに取り組めます。

## 第4章 スマートシティ推進に向けた各分野と取組の方向性

本市の課題を解決するため、次の5つの分野において、スマートシティの取組を推進します。



図 スマートシティ推進に向けた取組イメージ

### 4 - 1 エネルギー分野 ～エネルギー利用をスマートに～

#### 【取組の方向性】

創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な推進  
地域特性に応じたエネルギーマネジメントの推進  
電力需給の安定化に資する分散型電源の導入、推進

#### 【主な取組例】

- ・創エネ、省エネ、蓄エネを組み合わせせた総合的な取組の推進に向けた啓発効果の高い公共施設への環境配慮技術の率先導入を進めるとともに、市民及び事業者向け導入支援策を実施
- ・エネルギーの高密度消費を伴う川崎駅周辺のビル群において、統合BEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)を活用し、エネルギーの見える化

によるエネルギー利用合理化の意識向上と省エネ・節電行動の誘発を検証。また、省エネルギー対策との組み合わせにより需要家メリットを生み出す建物内コミュニティづくり実証事業を 2013 年度から実施（株式会社東芝等と連携）

- ・都市型住宅が集積する小杉駅周辺における低炭素社会への貢献及び暮らしの利便性の向上等をめざし、H E M S（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）等を活用し、エネルギー使用量の見える化による省エネ行動等を促す実証事業を 2014 年度から実施
- ・持続可能な社会の構築に貢献するサスティナブル・スマートスクールをめざし、ゼロエネルギー化の実現や地域の防災拠点としてエネルギーの持続可能性を確保する次世代小学校を、新川崎地区で計画中
- ・水素のエネルギー利用の推進と高度化・高付加価値化をめざし、新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用した臨海部水素ネットワークの構築（千代田化工建設株式会社等と連携）

など

## 4 - 2 生活分野 ～生活をスマートに～

### 【取組の方向性】

健康づくりや福祉・医療・介護・子育て環境の充実

教育・学習環境の充実

市民生活の利便性の向上に資するサービスの提供

### 【主な取組例】

- ・地域社会全体で高齢者を見守る体制を確保し高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することをめざし、2013年度市営住宅（中原区・宮前区）において、見守り歩数携帯を活用した実証事業の実施
- ・生徒の情報活用能力育成等をめざし、タブレット型ノートパソコン、電子黒板機能付きプロジェクタ - を積極的に活用したわかりやすい課題解決型の教育を2014年度開校の川崎高等学校附属中学校にて実施
- ・教育・学習環境の充実に貢献するサステイナブル・スマートスクールをめざし、ゼロエネルギー化の実現や地域の防災拠点としてエネルギーの持続可能性を確保する次世代小学校を、新川崎地区で計画中
- ・市民と利用者の利便性の向上をめざし、スマートフォンを活用したクラウド連携の川崎駅前商業活性化実証実験を2013年度から実施（株式会社東芝と連携）
- ・都市型住宅が集積する小杉駅周辺における低炭素社会への貢献及び暮らしの利便性の向上等をめざし、H E M S等を活用し、多様な生活関連情報やサービスを提供する実証事業を2014年度から実施

- ・ 記録的短時間大雨情報や河川水位情報などの防災情報を家庭のテレビ（ケーブルテレビ）に配信し、音と画面でお知らせする実証事業を実施（イツツ・コミュニケーションズ株式会社と連携）

など

#### 4 - 3 交通分野 ～移動・輸送をスマートに～

##### 【取組の方向性】

交通の低炭素化の推進

便利で快適で安全な交通環境の形成

交通機能の高度化

##### 【主な取組例】

- ・環境負荷の低減や情報発信機能の強化などをめざし、スマートEVバスの川崎病院線を2014年度から運行開始（川崎鶴見臨港バス株式会社と連携）
- ・EVバスの早期普及に向けて、民間バスの活用によるワイヤレス充電の実証実験を推進（キングスカイフロント地区と羽田空港周辺で、2014年度から2016年度に実施（全日本空輸株式会社、株式会社東芝、早稲田大学と連携））
- ・次世代自動車の普及に向けて、低公害車の導入や充電スタンドの整備を助成するとともに、関係自治体等と連携し、燃料電池自動車の普及啓発を実施  
次世代自動車：低炭素型の環境に配慮したハイブリッド車(HV)、電気自動車(EV)、燃料電池車(FCEV)、クリーンディーゼル車など
- ・公共交通機関の利用促進に向けて、バスの位置情報や運行状況をリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムのバス事業者への導入促進
- ・市内の道路渋滞の緩和をめざし、道路ネットワークの形成を進めるとともに、交差点改良など局所的かつ即効的な対策を実施

など

#### 4 - 4 まちづくり分野 ～建物・まちをスマートに～

##### 【取組の方向性】

快適性・利便性の高いまちづくりの推進  
環境に配慮したまちづくりの推進  
都市インフラの高度化による安全・安心の確保

##### 【主な取組例】

- ・大地震発生時の川崎駅周辺の滞在者の安全確保と混乱の抑制をめざし、デジタルサイネージの活用やソーシャルメディアを活用した地域防災情報の収集・発信など、帰宅困難者への的確な情報提供の実施に向けた取組を推進
- ・地域課題の解決をめざし、区民、事業者、学校・研究者、行政などの多様な主体の連携による、地理空間オープンデータを活用した実証事業を2014年度に宮前区において実施（慶應義塾大学等と連携）

など

#### 4 - 5 産業分野 ～産業・ビジネスをスマートに～

##### 【取組の方向性】

産業集積の維持・強化

川崎のもつポテンシャルを活かした成長産業の振興

ビッグデータ・オープンデータの活用による新産業の創出、育成

##### 【主な取組例】

- ・生産活動の高効率化や高付加価値化、エネルギー効率向上を追求する企業の集積・連携により「産業と環境の調和と好循環」を実現する「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」をはじめとするネットワークの構築
  - ・新産業創出をめざし、「殿町国際戦略拠点 キング スカイフロント」をはじめ、個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出を推進
  - ・臨海部地域の競争力強化をめざし、新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用した臨海部水素ネットワークの構築（千代田化工建設株式会社等と連携）
  - ・商業の活性化をめざし、スマートフォンを活用したクラウド連携の川崎駅前商業活性化実証実験を2013年度から実施（株式会社東芝と連携）
  - ・都市型住宅が集積する小杉駅周辺における低炭素社会への貢献及び暮らしの利便性の向上等をめざし、H E M S等を活用し、多様な生活関連情報やサービスを提供することで、新たなビジネスモデルを構築する実証事業を2014年度から実施
- など

## 第5章 スマートシティの着実な推進に向けて

### 5 - 1 取組方針

本推進方針の基本理念に掲げる「エネルギーの最適利用とICT・データの利活用により、地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現」をめざし、次の取組方針に基づいて、本市におけるスマートシティを推進します。

地域課題の効果的な解決をめざし、市民・事業者・大学・研究機関・行政など、多様な主体が連携して取組みます。

川崎の特徴と強みである集積する高度先端技術や研究開発機能を最大限に活かし戦略的に取組みます。

先導的・先駆的なモデル事業を通じて技術的な知見やノウハウを蓄積、検証するとともに、費用対効果なども考慮し効率的・効果的に事業展開を図ります。

## 5 - 2 推進にあたって

本市におけるスマートシティの推進にあたっては、引き続き先導的・先駆的なモデル事業に取り組んでいきます(参考資料 参考2 参照)。また、新たな総合計画の内容と整合性を図りながら、分野ごとに関連する事業を体系化するとともに、個別事業のスケジュール等を定める「(仮称)川崎市スマートシティ推進計画」を策定します。(平成28年3月策定予定)

なお、計画の推進にあたっては、既存の庁内会議体等を活用して、効率的・効果的に進捗管理を行うことで、本市がめざすスマートシティ推進に向けて、着実に取り組んでいきます。



参考資料

参考1 川崎市の特徴と課題

参考1-1 川崎市の特徴

(1) 川崎市の人口の推移

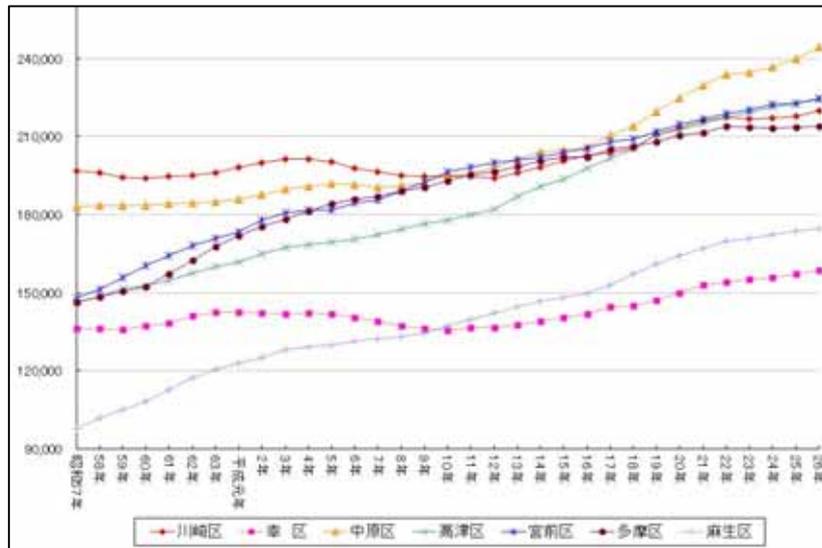


図 川崎市の人口の推移

出典：川崎市

(2) 川崎市におけるNPO法人の活動分野・種類



※市内NPO法人数 平成22年 297団体 ⇒ 平成26年 336団体

図 川崎市におけるNPO法人の活動分野・種類

出典：川崎市 新たな総合計画策定方針（2014年8月）

( 3 ) 川崎市の広域都市拠点等と京浜臨海部

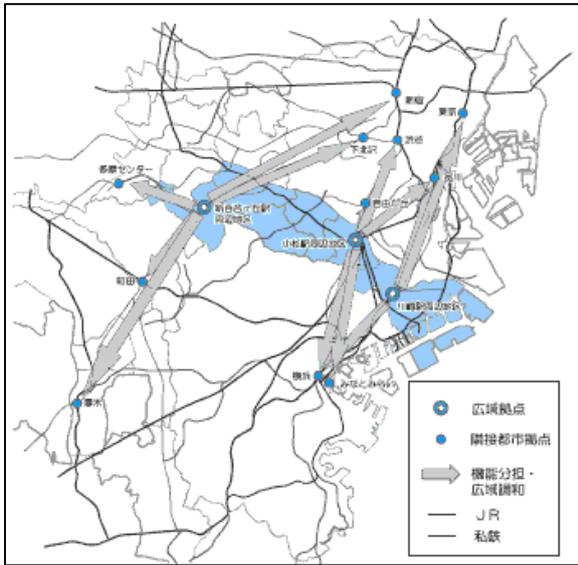


図 広域都市拠点と隣接都市拠点

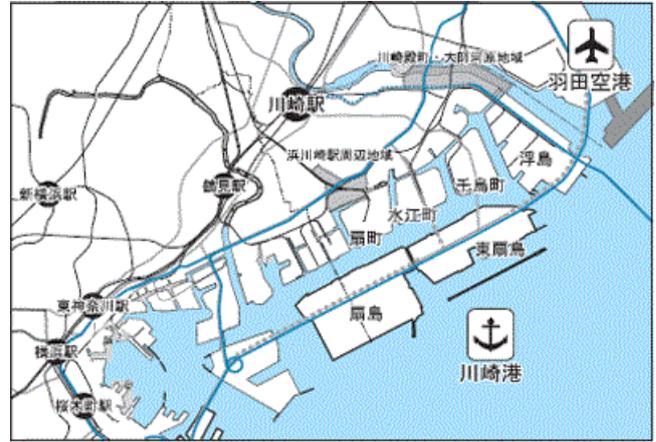


図 京浜臨海部

出典：川崎市

#### (4) 川崎市の都市構造



図 川崎市の都市構造

出典：川崎市都市計画マスタープラン



参考 1-2 川崎市の課題

( 1 ) 川崎市の部門別二酸化炭素排出割合

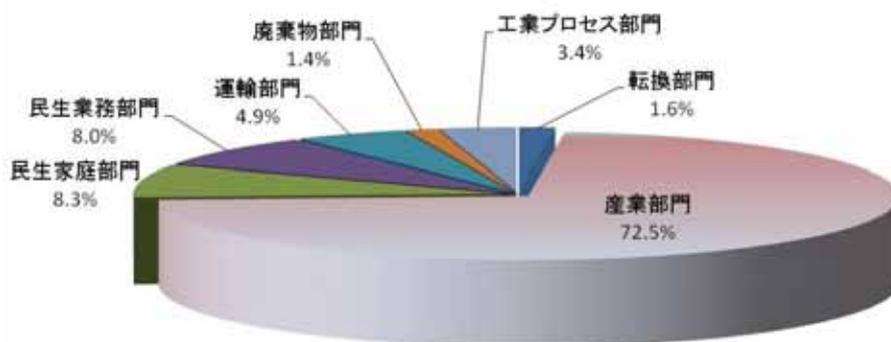


図 市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比 ( 2011 年度暫定値 )

出典：川崎市地球温暖化対策推進実施計画 ( 2014 年 3 月 )

( 2 ) 川崎市の就学前児童数と出生数の推移



図 川崎市の就学前児童数と出生数の推移

出典：川崎市 「待機児童ゼロに向けた実現に向けた新たな挑戦」 ( 2014 年 2 月 )

### (3) 川崎市の交通政策に求められる取組

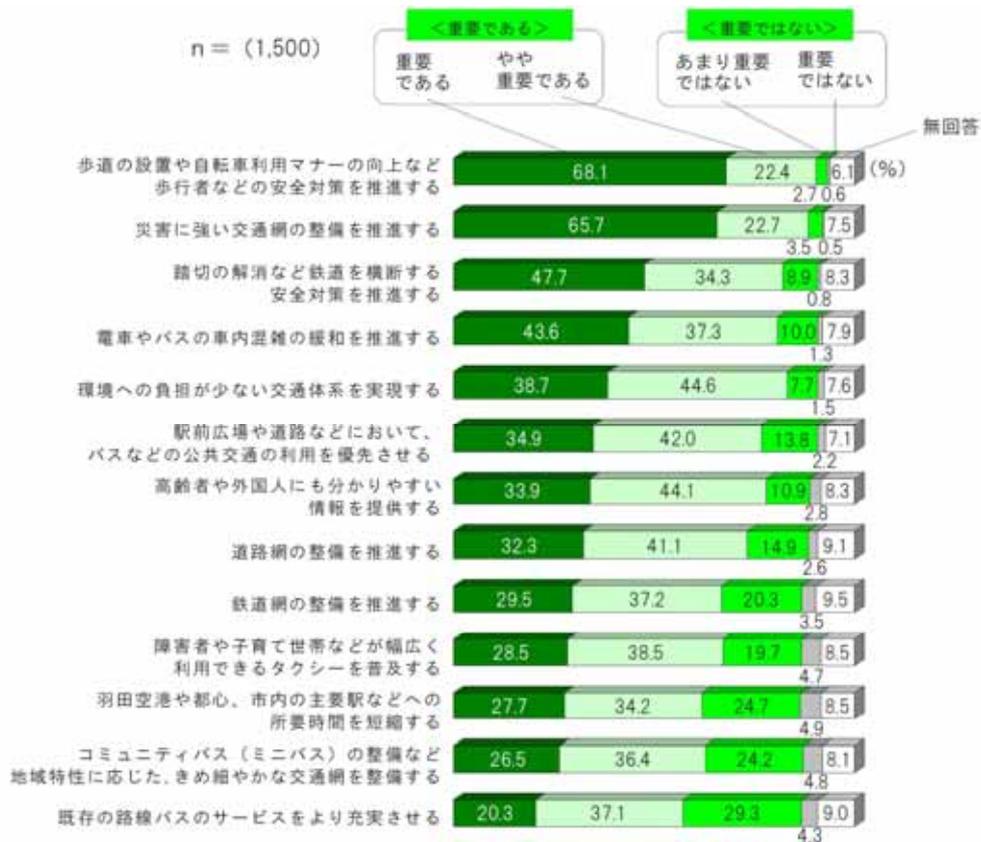


図 市の交通政策に関して重要だと感じている点

出典：平成23年度第2回川崎市民アンケート概要版

### (4) 川崎市の代表交通手段分担率



出典：H20PT調査より作成

図 代表交通手段分担率

出典：川崎市総合交通計画（2013年3月）

(5) 川崎市における公共建築物の老朽化等

10年後には公共建築物の約7割が築30年以上経過(平成37(2025)年)。

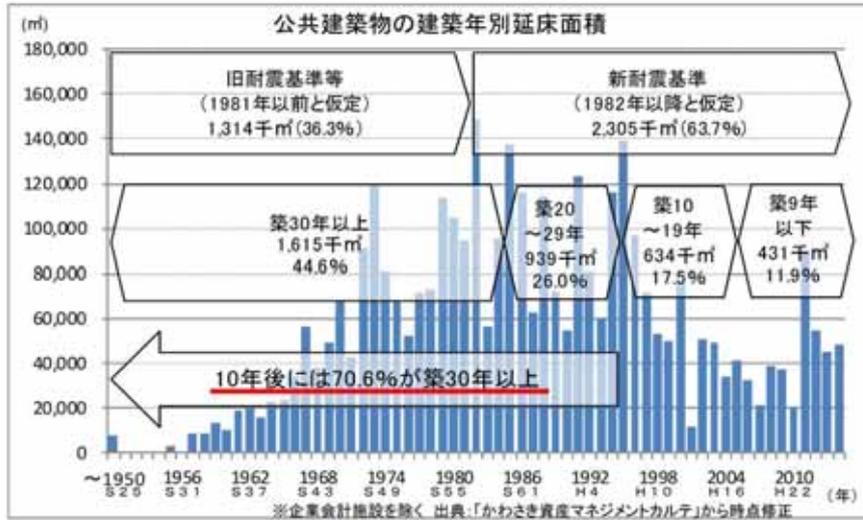


図 公共建築物の老朽化

出典：川崎市 新たな総合計画策定方針（2014年8月）

住宅総数 613,500戸 木造戸建 139,200戸 共同住宅等 474,300戸 ※1	昭和56年以降 475,700戸 木造戸建 90,700戸 共同住宅等 385,000戸	耐震性あり 木造戸建 5,400戸 共同住宅等 49,600戸	耐震性を満たす 530,700戸 木造戸建 96,100戸 共同住宅等 434,600戸
	昭和55年以前 137,800戸 木造戸建 48,500戸 共同住宅等 89,300戸		耐震性なし 木造戸建 43,100戸 共同住宅等 39,700戸

図 川崎市 耐震化の現状

出典：川崎市耐震改修促進計画（2014年3月）

( 6 ) 川崎市における製造品出荷額等

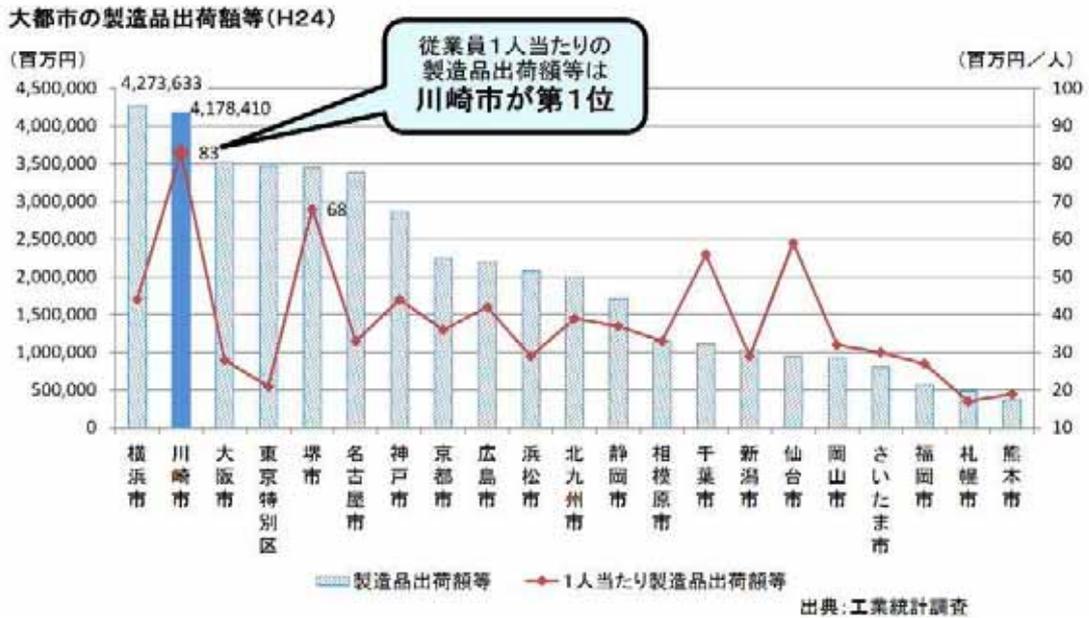


図 製造業における製造品出荷額等の他都市比較

出典：川崎市新たな総合計画策定方針（2014年8月）

( 7 ) 製造業における事業所数及び従業者数の推移

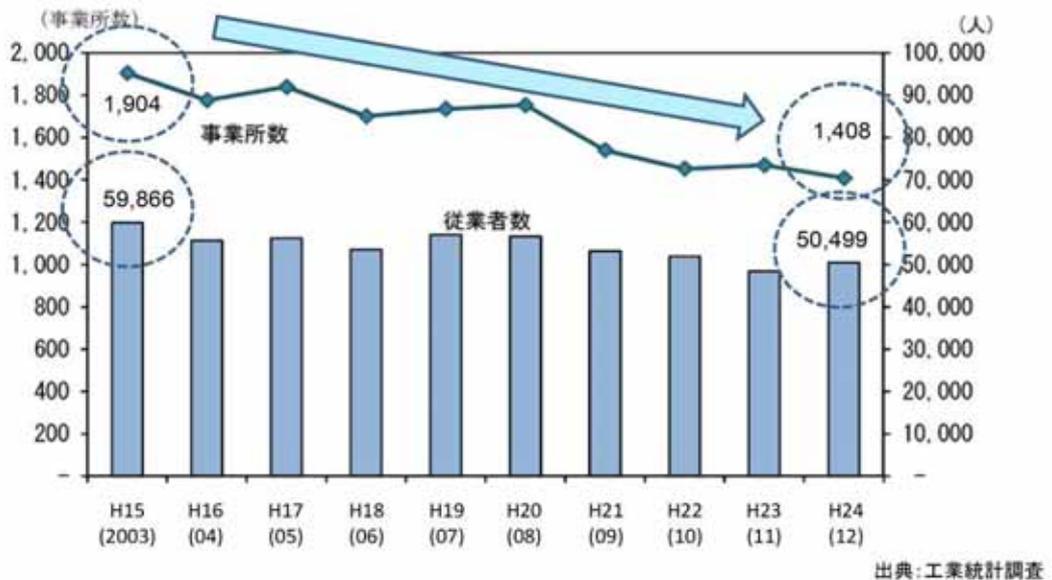


図 製造業における事業所数及び従業者数の推移

出典：川崎市新たな総合計画策定方針（2014年8月）

( 8 ) 川崎市における事業所数と従業員数の推移

表 産業大分類別 事業所数及び従業員数

産業大分類	事業所数				従業員数				1事業所 当たり 平均 従業員数
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	
A~R 全産業(S公務を除く)	43,525	40,916	△ 6.0	100.0	517,728	514,781	△ 0.6	100.0	12.6
A~B 農林漁業	66	57	△ 13.6	0.1	783	749	△ 4.3	0.1	13.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	△ 100.0	-	46	-	△ 100.0	-	-
D 建設業	4,637	4,143	△ 10.7	10.1	35,342	33,686	△ 4.7	6.5	8.1
E 製造業	3,900	3,386	△ 13.2	8.3	98,494	82,234	△ 16.5	16.0	24.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	19	△ 9.5	0.0	1,130	1,007	△ 10.9	0.2	53.0
G 情報通信業	816	691	△ 15.3	1.7	31,994	32,983	3.1	6.4	47.7
H 運輸業、郵便業	1,448	1,316	△ 9.1	3.2	34,707	33,208	△ 4.3	6.5	25.2
I 卸売業、小売業	9,536	8,948	△ 6.2	21.9	87,954	87,407	△ 0.6	17.0	9.8
J 金融業、保険業	508	494	△ 2.8	1.2	9,479	8,492	△ 10.4	1.6	17.2
K 不動産業、物品賃貸業	4,238	4,110	△ 3.0	10.0	16,798	15,909	△ 5.3	3.1	3.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,820	1,634	△ 10.2	4.0	18,949	29,577	56.1	5.7	18.1
M 宿泊業、飲食サービス業	6,366	5,851	△ 8.1	14.3	54,424	50,268	△ 7.6	9.8	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,629	3,503	△ 3.5	8.6	22,566	24,093	6.8	4.7	6.9
O 教育、学習支援業	1,277	1,274	△ 0.2	3.1	20,774	17,464	△ 15.9	3.4	13.7
P 医療、福祉	2,923	3,209	9.8	7.8	43,281	52,835	22.1	10.3	16.5
Q 複合サービス事業	160	147	△ 8.1	0.4	2,050	2,101	2.5	0.4	14.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,179	2,134	△ 2.1	5.2	38,957	42,768	9.8	8.3	20.0

出典：川崎市 川崎市の経済（2014年）

## 参考2 モデル事業の推進

スマートシティの推進を牽引する取組として、分野ごとの事業とも連携する形で、都市拠点の形成や公共施設の再編の機会等を捉え、先導的・先駆的な取組として、多様な主体と連携しながら、モデル事業を創出、推進します。モデル事業を通じて技術的な知見やノウハウを蓄積、検証するとともに、費用対効果なども考慮し効率的・効果的に事業展開を図ります。



モデル事業の成果を踏まえ、効率的・効果的に事業展開

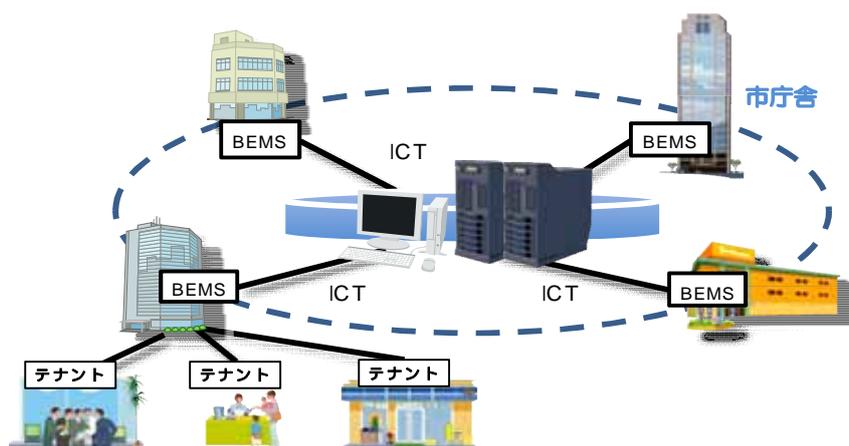
## 参考2 - 1 川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業

### (1) 事業の目的

商業、業務施設が集積する既成市街地において、地区の面的なエネルギーの効率的利用による低炭素化や、エネルギーセキュリティの向上などスマートコミュニティの構築をめざす。

### (2) 主な取組

- ・エネルギーの高密度消費を伴う川崎駅周辺のビル群において、統合BEMSを活用し、エネルギーの見える化によるエネルギー利用合理化の意識向上と省エネ・節電行動の誘発の検証や省エネルギー対策との組み合わせにより需要家メトリットを生み出す建物内コミュニティづくり実証事業を2013年度から実施



- ・市民と利用者の利便性の向上や商業の活性化をめざし、スマートフォンを活用し川崎駅前の商業施設をクラウド上で連携して商業活性化実証実験を2013年度から実施
- ・環境負荷の低減や情報発信機能の強化などをめざし、スマートEVバスの川崎病院線の2014年度から運行開始（川崎鶴見臨港バス株式会社）



## 参考 2 - 2 小杉駅周辺地区スマートコミュニティ事業

### ( 1 ) 事業の目的

都市型住宅が集積する特徴を捉え、市民参加型の省エネ行動等、エネルギーの最適化によるスマートライフスタイル普及、低炭素社会への貢献及び暮らしの利便性の向上等に資する持続可能な取組をめざす。

### ( 2 ) 主な取組

- ・低炭素社会への貢献及び暮らしの利便性の向上をめざし、H E M S 等を活用したエネルギー使用量の見える化による省エネ行動や多様な生活関連サービスや地域情報等を提供する実証事業を 2014 年度から実施

## 参考 2 - 3 富士見周辺地区再編整備事業

### ( 1 ) 事業の目的

広域避難場所であることを踏まえ、公共施設の再編整備の機会を捉えて、各施設において環境配慮型の施設整備をめざすとともに、耐震化や備蓄スペースの確保など防災機能の一層の強化を図りながら、安全・安心なまちづくりの取組を進める。

### ( 2 ) 主な取組

- ・各施設の特性にあわせ、省エネルギー化や再生可能エネルギーを積極的に活用するなど、環境配慮型の施設整備を進めるとともに、災害時に、地域防災計画で位置付けられている役割を果たすことのできるエネルギーマネジメントの取組を推進

## 参考2 - 4 川崎臨海部水素ネットワーク構築事業

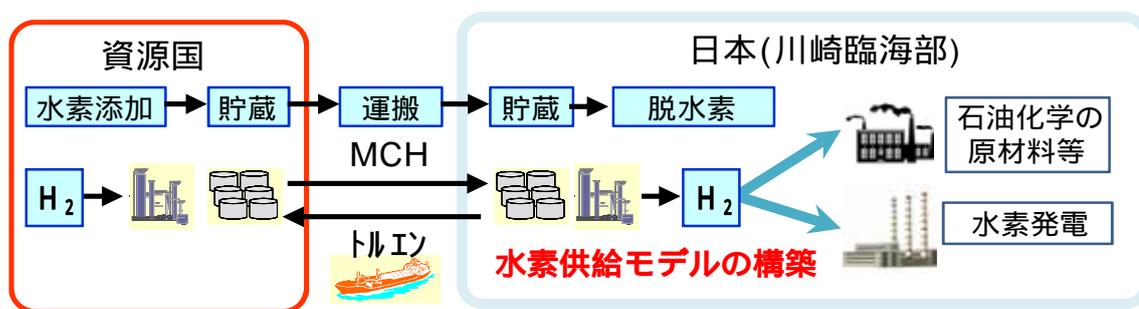
### (1) 事業の目的

我が国の環境問題、資源問題、経済成長を同時に解決する水素エネルギーを本格的に利活用する水素社会の実現に向け、新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用した水素ネットワークの構築をめざす。

### (2) 主な取組

- ・千代田化工建設株式会社が開発した新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用して、海外から大量の水素を、大口需要家が集積する川崎臨海部のコンビナートで受け入れるための水素ネットワークの基盤を整備し、水素の産業利用の推進に向けた検討を進める。
- ・商用では世界初となる水素発電などエネルギー利用について、早期の事業展開をめざす。ネットワーク基盤が整い次第、周辺の物流や商業、家庭部門への水素の普及をめざす。

#### 【基本スキーム】

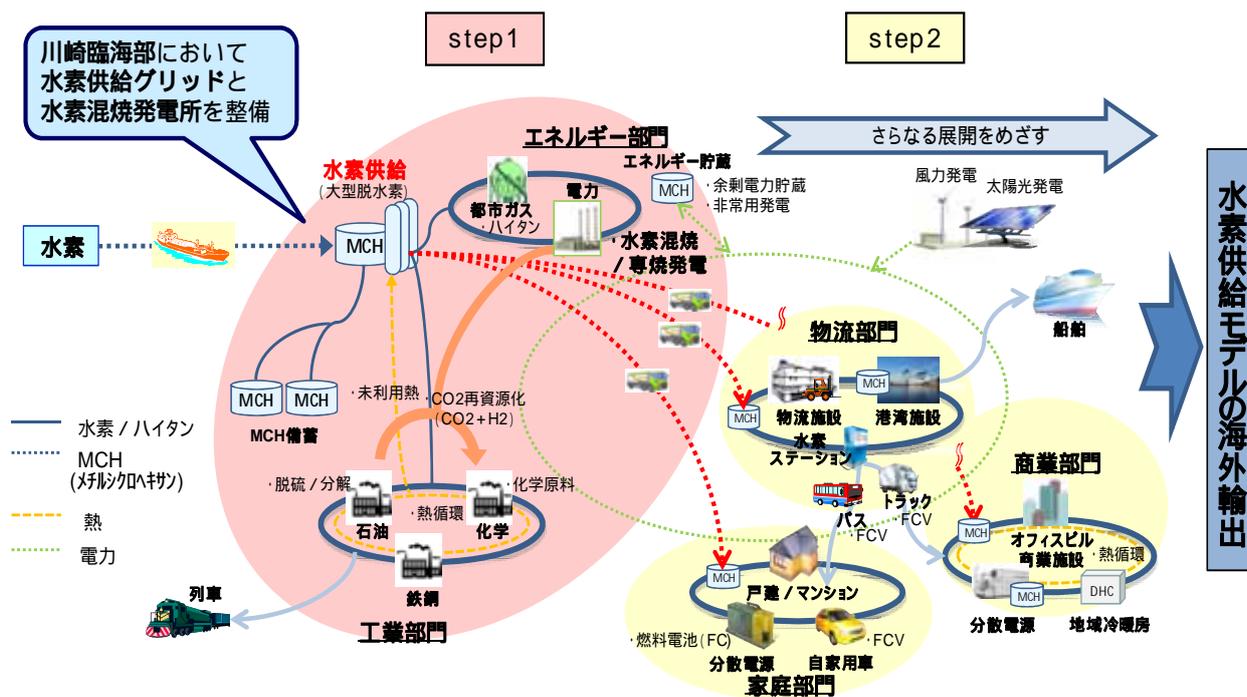
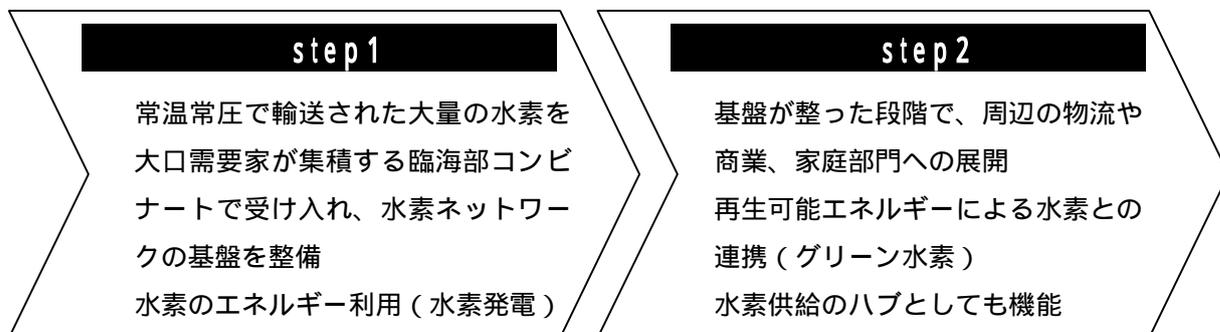


MCH(メチルシクロヘキサン)トルエンに水素を添加して製造 常温常圧で液体

- ・国における電力システム改革の動向を見据えつつ、地域のエネルギーの地産地消を視野に入れた地域PPSの構築など水素混焼発電の実現に向けた取組を進めます。
- ・低炭素社会の実現に向け、水素の社会受容性を高めるため、関係部局等と連携

を図りながら、シンポジウム、セミナーの開催など、市民・事業者への普及啓発を行う。

### (3) 展開シナリオ



# パブリックコメント資料

## 「川崎市スマートシティ推進方針(案)」に対する意見募集について

### 1 目的

スマートシティ推進に向けて、基本理念や取組分野等を示すとともに、モデル事業を始めとしたスマートシティ関連施策を整理し、多様な主体と取組の方向性を共有することで、本市における取組を総合的かつ効果的に推進するため、「川崎市スマートシティ推進方針(案)」として取りまとめましたので、皆様からの御意見を募集します。

### 2 意見の募集期間

平成26年12月11日(木) ～ 平成27年1月13日(火)

郵送の場合は、1月13日(火)当日消印有効です。

持参の場合は、1月13日(火)の17時15分までとします。

### 3 資料の閲覧場所

(1) 各区役所、支所及び出張所の閲覧コーナー

各市民館、図書館

(2) 情報プラザ(市役所第3庁舎2階)

(3) 川崎市総合企画局スマートシティ戦略室

川崎市ホームページでも内容をご覧いただけます。

### 4 意見の提出方法

題名、氏名(法人又は団体の場合は、名称及び代表者の氏名)及び連絡先(電話番号、メールアドレス又は住所)を記載の上、御意見を添えて、次のいずれかの方法により御提出ください。

意見を提出する様式は自由ですが、「意見書」も御活用いただけます。

(1) メール 市ホームページのパブリックコメント専用ページから所定の方法により送信ください。

(2) FAX 044-200-3798

(3) 郵送 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市総合企画局スマートシティ戦略室 宛

(4) 持参 川崎市川崎区東田町5-4 市役所第3庁舎 10階

川崎市総合企画局スマートシティ戦略室 宛

#### 留意事項

- ・意見書の住所、氏名及び電話番号は、意見内容を確認させていただく場合があるため記載をお願いするものです。他の目的には利用せず、適正に管理します。
- ・お寄せいただいた御意見は、住所、氏名等の個人情報を除き、内容を整理又は要約した上で、御意見に対する本市の考え方を取りまとめて、後日市ホームページ等で公表する予定です。(意見を提出していただいた方への直接の回答はいたしません。)
- ・電話や来庁による口頭での御意見は受付しておりませんので、御了承ください。

### 5 問い合わせ先

川崎市総合企画局スマートシティ戦略室 電話 044-200-2088

FAX 044-200-3798